

事務事業名		基金積立及び運用事務		目標設定日	令和2年3月1日
総合 計画 体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	部・局	総務部
	政策	07	持続可能な財政運営の推進	課・室	財政課
	施策	01	計画的な財政運営	係	財政係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	221
	款	2款	総務費	実施計画	
	項	1項	総務管理費	未計上	
	目	19目	基金積立金	実施期間	
				合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	基金残高を確保することにより、次世代への負担を軽減する。
	現状・課題	財政状況を考慮しながら基金残高の確保に努めていかなければならない。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	地方自治法（中野市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例等）		
事務事業概要	基金の積立て、取崩し、運用の事務を行う。			
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	基金ごとの台帳管理、運用、処分及び異動		6基金	

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円		48,385,000	51,985,000
補正・流用等		円		199,140,000	192,456,000	—
合計		円		247,525,000	244,441,000	46,233,000
決算（見込）額 A			円	247,525,000	244,441,000	—
財源内訳 R2は予算額	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円		46,025,000	46,443,000	46,000,000
一般財源		円		201,500,000	197,998,000	233,000
正規職員数		人		0.22	0.22	0.22
人件費 B		円		1,415,480	1,417,240	1,417,240
総事業費 A+B		円		248,940,480	245,858,240	47,650,240
市民1人当たりコスト		円		5,819	5,779	1,124

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
基金残高（主要3基金）		維持	目標	66	億	47	億	46	億
			成果	69	億	69	億	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	長期財政推計により設定								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	主要3基金について、目標値の額を確保する。						

